３．通算税効果額等の入力例

入力例▶ 通算税効果額を通算親法人と受け払いする場合

１．前提

各通算法人において、法人税額・通算税効果額を以下のとおり計算しました。

（注）１．法人税率は20％と仮定し、地方法人税・地方税は考慮していません。

２．子法人Ｂ・Ｃの通算税効果額は、親法人Ａと受け払いするものとして会計処理しています。

３．親法人Ａと子法人Ｂは、予定申告を行っています。子法人Ｃは中間申告の義務がありません。

４．予定申告のため、中間申告分の通算税効果額は計算していません。

■法人税額・通算税効果額

法人	決算時（会計上）の税額				申告時（税務上）の税額			
	法人税額		通算税効果額		法人税額		通算税効果額	
	中間分	確定分	中間分	確定分	中間分	確定分	中間分	確定分
親法人Ａ	60,000	100,000	―	40,000	60,000	195,000	―	45,000
子法人Ｂ	30,000	50,000	―	20,000	30,000	55,000	―	15,000
子法人Ｃ	0	0	―	△60,000	0	0	―	△60,000

（※）親法人Ａにおいて、決算を締め切った後に申告調整項目（棚卸資産計上漏れ500,000円）が生じたため、各通算法人の決算時と申告時の法人税額・通算税効果額は一致していません。

■会計処理

親法人Ａ	中間納付	（借）未払法人税等 60,000	（貸）現預金 60,000
	法人税計上	（借）法人税、住民税及び事業税 160,000	（貸）未払法人税等 160,000
	通算税効果（子法人Ｂ）	（借）子会社未収入金 20,000	（貸）法人税、住民税及び事業税 20,000
	通算税効果（子法人Ｃ）	（借）法人税、住民税及び事業税 60,000	（貸）子会社未払金 60,000
子法人Ｂ	中間納付	（借）未払法人税等 30,000	（貸）現預金 30,000
	法人税計上	（借）法人税、住民税及び事業税 80,000	（貸）未払法人税等 80,000
	通算税効果（親法人Ａ）	（借）法人税、住民税及び事業税 20,000	（貸）親会社未払金 20,000
子法人Ｃ	通算税効果（親法人Ａ）	（借）親会社未収入金 60,000	（貸）法人税、住民税及び事業税 60,000

■損益計算書

	親法人Ａ	子法人Ｂ	子法人Ｃ
税引前当期純利益	1,000,000	500,000	△300,000
法人税、住民税及び事業税	200,000	100,000	△60,000
当期純利益	800,000	400,000	△240,000

■貸借対照表

	親法人Ａ	子法人Ｂ	子法人Ｃ
未払法人税等	100,000	50,000	0
親会社未払金・子会社未払金	60,000	20,000	0
親会社未収入金・子会社未収入金	20,000	0	60,000

２．親法人Ａの入力・別表処理

上記１の前提をもとに入力した親法人Ａの別表処理は、以下のとおりです。

■［当期利益・納税充当金・通算税効果額等の入力（必須）］ＷＳ＞［当期利益・納税充当金・通算税効果額等］タブ（メニュー401）

当期利益・納税充当金・通算税効果額等 | 通算税効果額の決済額等 | 会計上の通算税効果額の取崩額等 | 連結法人税個別

【別表4：当期利益・納税充当金】

摘　要				金　額
当期利益又は当期欠損の額			1	800,000
加算	損金経理をした納税充当金	法人税・住民税及び事業税	4	160,000
		租税公課等		
		計		160,000
減算	納税充当金の戻入による益金算入額			

【別表4付表：損金経理をした通算税効果額（連結法人税個別帰属額等）・収益として経理した通算税効果額（連結法人税個

摘　要				金　額	通算親法人のみ入力（金額）
加算	損金経理をした通算税効果額	附帯税以外分	1	(A) 60,000	
		附帯税（利子税を除く）分	2		
	損金経理をした連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分		(B)	(C)
		附帯税（利子税を除く）分	2		
減算	収益として経理した通算税効果額	附帯税以外分	6	(D) 20,000	
		附帯税（利子税を除く）分	7		
	収益として経理した連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分		(E)	(F)
		附帯税（利子税を除く）分	7		

■［当期利益・納税充当金・通算税効果額等の入力（必須）］ＷＳ＞［会計上の通算税効果額の取崩額等］タブ（メニュー401）

当期利益・納税充当金・通算税効果額等 | 通算税効果額の決済額等 | 会計上の通算税効果額の取崩額等 | 連結法人税個別帰属額の決済額等 | 会計上の連結法人税個別帰属額の取崩

【別表5(1)：通算税効果額等の未払金・未収入金】

別表5(1)の区分		期首現在利益積立金額	当期の申告調整 増			当期の申告調整 減			差引翌期首現在利益積立金額
通算税効果額分	未払金（通算税効果額）		内訳	別表4付表	(A) 60,000	内訳	別表5(2)	(G)	60,000
				適格合併等			上記以外		
			計		60,000	計			
	未収入金（通算税効果額）	△	内訳	別表4付表	(D) △ 20,000	内訳	別表5(2)	(H) △	△ 20,000
				適格合併等	△		上記以外	△	
			計		△ 20,000	計		△	

■［5(2)：租税公課の納納付状況等］ＷＳ（メニュー401）

税目及び事業年度		期首現在未納税額	当期発生税額		当期中の納付税額 充当金取崩納付	当期中の納付税額 仮払経理納付	当期中の納付税額 損金経理納付
法人税・地方法人税	年 月 日	(△)			(△)	(△)	(△)
	年 月 日						
	年 月 日	(△)			(△)	(△)	(△)
	年 月 日						
当期中間分			法人税	60,000			
			地方法人税				
			計	60,000	60,000		

■［留保２（4表と5表で連動する項目）］ＷＳ（メニュー403）

(R04)留保2(4表と5表で連動する項目)

ﾌｧｲﾙ(F)　表示(V)　ﾂｰﾙ(T)　ｳｨﾝﾄﾞｳ(W)　ﾍﾙﾌﾟ(H)

前期ﾃﾞｰﾀ確認 | 先頭行へ | 最終行へ | eTaxEffect連携 | 別表4･5(1)

0000000001：親法人Ａ　【令和４年度】

２．当期申告における別表4の税務調整（留保金額）について入力してください。♠ 画面上部の［前期ﾃﾞｰﾀ確認］で前期の当ワーキングシートの入力内容が確認できます。

行	区分名（4表：別表4,5表：別表5(1)）	期首利益積立金額	適格合併等による引継額（別表5(1)増）	当期の申告調整 加算	当期の申告調整 減算	5(1)調整区分	差引翌期首利益積立金額
1	4表 棚卸資産計上漏れ			加 500,000	減		
	5表 棚卸資産			増 500,000	減		500,000

■別表4

区分		総額・留保
当期利益又は当期欠損の額		800,000
加算	損金経理をした納税充当金	160,000
	棚卸資産計上漏れ	500,000
	通算法人に係る加算額	60,000
減算		
	通算法人に係る減算額	20,000
差引計		1,500,000
通算対象欠損金額の損金算入額		225,000
所得金額		1,275,000

■別表4付表

区分			総額・留保
加算	損金経理をした通算税効果額	1	60,000
		2～4	
	通算法人に係る加算額（1～4の計）	5	60,000
減算	収益として経理した通算税効果額	6	20,000
		7～9	
	通算法人に係る減算額（6～9の計）	10	20,000

■別表5(1)

区分	期首	減	増		翌期首
未払金(通算税効果額)			60,000		60,000
未収入金(通算税効果額)			△20,000		△20,000
棚卸資産			500,000		500,000
納税充当金		60,000	160,000		100,000
未納法人税及び未納地方法人税		△60,000	中間	△60,000	△195,000
			確定	△195,000	
未払通算税効果額			中間		△45,000
			確定	△45,000	

■別表1

所得金額又は欠損金額	1,275,000
法人税額	255,000
中間申告分の法人税額	60,000
差引確定法人税額	195,000

■別表 5(2)

税目及び事業年度		期首現在未納税額	当期発生税額		当期中の納付税額			期末現在未納税額
					納税充当金	仮払経理	損金経理	
法人税等	当期分		中間	60,000	60,000			0
			確定	195,000				195,000
	計			255,000	60,000			195,000

～途中省略～

通算法人の通算税効果額の発生状況等の明細						
事業年度	期首現在未決済額	当期発生額		当期中の支払額		期末現在未決済額
				支払額	受取額	
当期分		中間				45,000
		確定	45,000			
計			45,000			45,000

３．子法人Ｂの入力・別表処理

上記１の前提をもとに入力した子法人Ｂの別表処理は、以下のとおりです。

■［当期利益・納税充当金・通算税効果額等の入力（必須）］ＷＳ＞［当期利益・納税充当金・通算税効果額等］タブ（メニュー401）

当期利益・納税充当金・通算税効果額等 | 通算税効果額の決済額等 | 会計上の通算税効果額の取崩額等 | 連結法人税個別

【別表4：当期利益・納税充当金】

摘　要				金　額
当期利益又は当期欠損の額			1	400,000
加算	損金経理をした納税充当金	法人税・住民税及び事業税	4	80,000
		租税公課等		
		計		80,000
減算	納税充当金の戻入による益金算入額			

【別表4付表：損金経理をした通算税効果額（連結法人税個別帰属額等）・収益として経理した通算税効果額（連結法人税個

摘　要				金　額	通算親法人のみ入力（金額）
加算	損金経理をした通算税効果額	附帯税以外分	1	(A) 20,000	
		附帯税（利子税を除く）分	2		
	損金経理をした連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分		(B)	(C)
		附帯税（利子税を除く）分	2		
減算	収益として経理した通算税効果額	附帯税以外分	6	(D)	
		附帯税（利子税を除く）分	7		
	収益として経理した連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分		(E)	(F)
		附帯税（利子税を除く）分	7		

■［当期利益・納税充当金・通算税効果額等の入力（必須）］ＷＳ＞［会計上の通算税効果額の取崩額等］タブ（メニュー401）

当期利益・納税充当金・通算税効果額等 | 通算税効果額の決済額等 | 会計上の通算税効果額の取崩額等 | 連結法人税個別帰属額の決済額等 | 会計上の連結法人税個別帰属額の取崩

【別表5(1)：通算税効果額等の未払金・未収入金】

別表5(1)の区分		期首現在利益積立金額	当期の申告調整 増			当期の申告調整 減			差引翌期首現在利益積立金額
通算税効果額分	未払金（通算税効果額）		内訳	別表4付表	(A) 20,000	内訳	別表5(2)	(G)	20,000
				適格合併等			上記以外		
			計		20,000	計			
	未収入金（通算税効果額）	△	内訳	別表4付表	(D) △	内訳	別表5(2)	(H) △	△
				適格合併等	△		上記以外	△	
			計		△	計		△	

■［5(2)：租税公課の納納付状況等］ＷＳ（メニュー401）

税目及び事業年度		期首現在未納税額	当期発生税額		当期中の納付税額 充当金取崩納付	当期中の納付税額 仮払経理納付	当期中の納付税額 損金経理納付
法人税・地方法人税	年 月 日	1 (△)			(△)	(△)	(△)
	年 月 日						
	年 月 日	2 (△)			(△)	(△)	(△)
	年 月 日						
	当期中間分	3	法人税	30,000			
			地方法人税				
			計	30,000	30,000		

■別表4

区分		総額・留保
当期利益又は当期欠損の額		400,000
加算	損金経理をした納税充当金	80,000
	通算法人に係る加算額	20,000
減算		
	通算法人に係る減算額	
差引計		500,000
通算対象欠損金額の損金算入額		75,000
所得金額		425,000

■別表4付表

区分			総額・留保
加算	損金経理をした通算税効果額	1	20,000
		2～4	
	通算法人に係る加算額(1～4の計)	5	20,000
減算	収益として経理した通算税効果額	6	
		7～9	
	通算法人に係る減算額(6～9の計)	10	

■別表5(1)

区分	期首	減	増		翌期首
未払金(通算税効果額)			20,000		20,000
納税充当金		30,000	80,000		50,000
未納法人税及び未納地方法人税		△30,000	中間	△30,000	△55,000
			確定	△55,000	
未払通算税効果額			中間		△15,000
			確定	△15,000	

■別表1

所得金額又は欠損金額	425,000
法人税額	85,000
中間申告分の法人税額	30,000
差引確定法人税額	55,000

■別表 5(2)

税目及び事業年度		期首現在未納税額	当期発生税額		当期中の納付税額			期末現在未納税額
					納税充当金	仮払経理	損金経理	
法人税等	当期分		中間	30,000	30,000			0
			確定	55,000				55,000
	計			85,000	30,000			55,000

～途中省略～

通算法人の通算税効果額の発生状況等の明細						
事業年度	期首現在未決済額	当期発生額		当期中の支払額		期末現在未決済額
				支払額	受取額	
当期分		中間				15,000
		確定	15,000			
計			15,000			15,000

４．子法人Ｃの入力・別表処理

上記１の前提をもとに入力した子法人Ｃの別表処理は、以下のとおりです。

■[当期利益・納税充当金・通算税効果額等の入力(必須)]ＷＳ＞[当期利益・納税充当金・通算税効果額等]タブ(メニュー401)

当期利益・納税充当金・通算税効果額等 | 通算税効果額の決済額等 | 会計上の通算税効果額の取崩額等 | 連結法人税個別

【別表4：当期利益・納税充当金】

摘　要				金　額
当期利益又は当期欠損の額			1	-240,000
加算	損金経理をした納税充当金	法人税・住民税及び事業税	4	
		租税公課等		
		計		
減算	納税充当金の戻入による益金算入額			

【別表4付表：損金経理をした通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)・収益として経理した通算税効果額(連結法人税個

摘　要				金　額	通算親法人のみ入力(金額)
加算	損金経理をした通算税効果額	附帯税以外分	1	(A)	
		附帯税(利子税を除く)分	2		
	損金経理をした連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分		(B)	(C)
		附帯税(利子税を除く)分	2		
減算	収益として経理した通算税効果額	附帯税以外分	6	(D) 60,000	
		附帯税(利子税を除く)分	7		
	収益として経理した連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分		(E)	(F)
		附帯税(利子税を除く)分	7		

■[当期利益・納税充当金・通算税効果額等の入力(必須)]ＷＳ＞[会計上の通算税効果額の取崩額等]タブ(メニュー401)

当期利益・納税充当金・通算税効果額等 | 通算税効果額の決済額等 | 会計上の通算税効果額の取崩額等 | 連結法人税個別帰属額の決済額等 | 会計上の連結法人税個別帰属額の取崩

【別表5(1)：通算税効果額等の未払金・未収入金】

別表5(1)の区分		期首現在利益積立金額	当期の申告調整 増			当期の申告調整 減			差引翌期首現在利益積立金額
通算税効果額分	未払金(通算税効果額)		内訳	別表4付表	(A)	内訳	別表5(2)	(G)	
				適格合併等			上記以外		
			計			計			
	未収入金(通算税効果額)	△	内訳	別表4付表	(D)△ 60,000	内訳	別表5(2)	(H)△	△ 60,000
				適格合併等	△		上記以外	△	
			計		△ 60,000	計		△	

■[5(2)：租税公課の納納付状況等]ＷＳ(メニュー401)

税目及び事業年度		期首現在未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額 充当金取崩納付	当期中の納付税額 仮払経理納付	当期中の納付税額 損金経理納付
法人税・地方法人税	年 月 日	(△)		(△)	(△)	(△)
	年 月 日					
	年 月 日	(△)		(△)	(△)	(△)
	年 月 日					
当期中間分			法人税			
			地方法人税			
			計			

■別表4

区分		総額・留保
当期利益又は当期欠損の額		△240,000
加算	損金経理をした納税充当金	
	通算法人に係る加算額	
減算		
	通算法人に係る減算額	60,000
差引計		△300,000
通算対象所得金額の益金算入額		300,000
所得金額		0

■別表4付表

区分			総額・留保
加算	損金経理をした通算税効果額	1	
		2～4	
	通算法人に係る加算額(1～4の計)	5	
減算	収益として経理した通算税効果額	6	60,000
		7～9	
	通算法人に係る減算額(6～9の計)	10	60,000

■別表5(1)

区分	期首	減	増		翌期首
未収入金(通算税効果額)			△60,000		△60,000
納税充当金					
未納法人税及び未納地方法人税			中間		0
			確定	0	
未払通算税効果額			中間		60,000
			確定	60,000	

■別表1

所得金額又は欠損金額	0
法人税額	0
中間申告分の法人税額	
差引確定法人税額	0

■別表 5(2)

税目及び事業年度		期首現在未納税額	当期発生税額		当期中の納付税額			期末現在未納税額
					納税充当金	仮払経理	損金経理	
法人税等	当期分		中間					
			確定	0				0
	計			0				0

～途中省略～

通算法人の通算税効果額の発生状況等の明細						
事業年度	期首現在未決済額	当期発生額		当期中の支払額		期末現在未決済額
				支払額	受取額	
当期分		中間				△60,000
		確定	△60,000			
計			△60,000			△60,000